HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	初期労働組合の情報戦略 ： 19世紀末から20世紀のフランス建設土木業における労働組合の経営史
Author(s)	高井, 哲彦
Relation	経営史学会第40回全国大会報告集. 2004年10月16～17日. 弘前大学
Issue Date	2004-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52807
Type	conference paper
File Information	keieshi40_takai.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

初期労働組合の情報戦略

—19世紀末から20世紀のフランス建設土木業における労働組合の経営史—

北海道大学　高井　哲彦

フランスの労働組合は、現在、世界最低水準の労働組合組織率であるが、世紀転換期の形成初期においても、組織率が低い時期が長かった。しかも、その大部分が「主流派」労働総同盟に所属しない企業組合、スト破り組合、キリスト教系組合だったと言われる。単純な労使二元論では、労働組合史は説明しきれず、現代労働界についても展望を持ち得ない。

そこで本報告は、とくにプロパガンダ（情宣活動）と情報機能を実証対象に、労働組合を経営史の視点から再考する。専門経営者、事業部制、組織戦略、会計など、経営史の仮説・方法の一部は、労働組合史でも参照されるべきである。同時に、企業史の手法を労働組合にそのまま適応することはできない。なぜならば、労働組合は運動体の性格を持ち、さらに初期段階では、組織（organization）より社団（association）の性格をも帯びているからである。ゆえに労働組合の経営史は、狭義の企業史を越え、業界団体等の中間団体を包含した、「組織史」として行われる。

従来の組合運動史では、ストライキなど非日常時の事件史に力点があったが、組織史では、日常時の組織機能が重要である。労働組合は、職業紹介所、図書室などの施設、機関誌、職業教育、年間・名簿などのサービス、互助基金、労働者年金、失業保険、労災保険などの社会保障、生産協同組合、消費協同組合、各種上部団体など、多様な機能を持つ。1884年から1929年の職業組合登記原簿を時系列比較したところ、組合員・支部数・予算の拡大に従い諸機能の拡充進化が明らかになった。たとえば、大工組合の会計報告では、互助機能の上部組織への移管と専従職員費・プロパカンダ費の拡大が顕著である。

第１に機関誌は、従来の労働組合史における主要史料であったが、その内容が労働者全般の思想傾向を代表するとする前提は、資料批判が不十分である。本報告が重視するのは、内容より形式である。とくに、理論や言説に関心の薄い底辺労働者を対象にした「イラスト入りプロパガンダ」の誕生に注目する。たとえば、大工組合の『大工労働者』などは、1906年創刊号から一面を大きくイラストに割き、ビジュアルなプロパガンダを開始している。また、普及度や規模は、公称の発行部数や組合員数を鵜呑みにせず、会計収入を機関誌代金・組合費から割り出す。

第２に、中世に起源を持つコンパニオナージュ（職人組合）は、伝統的儀礼の一

環としてシンボル図像を数多く持っていた。建設業の労働組合では、遅くとも1904年頃から一斉に、労働組合総同盟のシンボルマークを、便箋、手帳、公式文書に刷り込み始める。これは、職人組合伝統の「握手」のシンボルを労働組合のスローガンと組み合わせた折衷形である。さらに各組合のレターヘッドを1910年から1922年にかけて比較すると、「無料職業紹介所」「法律図書館」「組合図書室」といったキャッチフレーズをロゴ化し、独自のアイデンティティを強調する組合が、第1次世界大戦前後に現れ始める。

第3に、図書室は、職業紹介所と並んで専従職員の雇用を前提としていたため、事務局の常設化と情報の蓄積機能を象徴した。登記簿では図書室所有を自己申請する組合は多かった。が、20世紀初頭のセーヌ県内装大工連合や労働組合会館などの図書室利用記録を見るかぎり、実態は多様であった。

第4に、教育講座は、組合員の再生産のために重要な意味を持ったが、労働組合はこの点で優位を失っていく。伝統技能では、コンパニオナージュ（職人組合）が伝統職人層対象の徒弟教育を細々と存続させる一方、最新技術については、業界団体が職工長層対象の職業訓練講座を開始していた。大工組合では教養講座、労働組合会館では幾何学講座なども行われたが、定常的な学校の設立に至った例はほとんどなかった。

労働組合は、機関誌のビジュアル化やシンボルの点では、経営者組織に先行した。たとえば、経営者組織の土木業者組合においては、ビジュアルなプロパガンダへの関心は低く、20世紀半ばまでシンボルの選定も行われなかった。1900—1901年の内装大工業者組合、舗装業者組合等のシンボルも、工具という前近代的モチーフをそのまま残存させていた。しかし他方、労働組合は、図書室やとくに教育講座など、鉄筋コンクリート時代に対応した新たな情報機能では、経営者団体に大きな遅れを取った。

以上のように、組織史の観点では、労働組合の盛衰は非日常時の実力行使や一部指導者の理念思想のみによって決まるとは考えない。むしろ、平時の組織機能の進化や情報戦略の成否によって岐路が分かれたことを重視する。低迷する現在の労働組合に、百年前の歴史学から投げかける示唆は、ここにある。